



平成 17 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 日本システム技術株式会社
代 表 者 の 代表取締役社長 平林 武昭
役 職 氏 名
(コード番号 4323 東証第二部)
問い合わせ先 取締役経営企画室長 丸山 眞道
(TEL 06-6456-3901)

業績に影響を与える可能性のある事象の発生について

この度、誠に遺憾ではありますが、一部の当社関係者により、複数年度にわたり不正行為が行われた疑いが発覚いたしました。お客様、投資家の皆様及び市場関係者の皆様には多大なるご迷惑とご不安をおかけすることとなりますことを、ここに深くお詫び申し上げます。現在、内容の詳細、関与者、時期及び影響金額を含め真相の解明のため鋭意精査途中ではありますが、現時点におきまして、当社の単独及び連結業績に影響を与えると判断したため、取り急ぎ下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 不正行為の内容及び経緯

今回の不正行為の概要は、売掛金残高確認書の捏造及び注文書、検収書等の証憑の捏造並びにそれらに伴う売上金額等の不正計上であります。

平成 16 年 11 月に実施された当中間期決算に関する監査法人による監査報告会の席上にて、当社パッケージ事業における主要販売先 2 社の売掛金残高の増加と回収期間の長期化について、キャッシュフローの悪化を招くため早期回収に向けた経営努力が必要との指摘を受けました。

その後、当該販売先との売掛金の早期回収に向けた打合せを経て双方の売掛金残高の認識相違が明らかとなったため、販売先の協力を得て調査を行った結果、この不正行為の事実が判明いたしました。

現時点までの調査で、監査法人から売掛金の勘定残高確認書は正規ルートで顧客先営業部門に郵送された後、当社元社員らに返却され、その後不正が行われ、監査法人に返送された模様であります。

なお、当社グループのパッケージ事業は大学向け事務処理パッケージを主力製品としており、その売掛金につきましては、最終ユーザーである各大学様の検収を経て販売先から当社への代金支払いがなされる商流であったため、回収期間が長期化する場合があるものの、過去貸倒れとなった実績はありませんでした。

2. 影響金額

今回の不正行為につきましては、平成 12 年 9 月頃から始められたと思われ、平成 16 年 9 月頃までの期間にわたり、当社のパッケージ事業における通算売上高につきましては、最大で合計約 12 億 50 百万円程度の影響があると見込んでおり、売上総利益、営業利益及び経常利益についてもほぼ同額の影響があると予想しております。このうち当期への影響は約 3 億円、過年度に属する金額は約 9 億 50 百万円と予想しております。また、これにより、当該各期における各関連指標への影響も見込んでおります。なお、正確な時期及び影響金額につきましては現在さらなる精査を行っているところであり、その結果によって上記金額は減少する可能性があります。

ご参考までに、過去5連結会計年度における当社グループの業績の概要を以下に表示いたします。

(単位：百万円)

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	5,387	6,285	7,236	7,425	8,210
経常利益	547	814	903	997	980
当期純利益	200	282	477	556	511

3. 今後の対応について

当社では、過去より経営理念に基づく人づくり経営に徹するとともに、ルール遵守の徹底及び不正行為抑止のための社内制度の整備等に取り組んでまいりましたが、今回の事態を猛省し、今後は社内制度が真に業務活動に活かされるよう、役員・社員への教育強化に努めてまいります。あわせて監査法人の指導を受けながら、より厳正な運用徹底を図ってまいります。

調査途中ではありますが、まずは、社内ルールの厳格運用の徹底、売上計上並びに残高確認処理の厳格化、売掛債権の回収管理の強化、社内通報制度の制定を実施いたしました。

既に提出・開示済みの有価証券報告書等の縦覧資料につきましては、金額、期間、項目等本件による影響範囲の特定後速やかに訂正を行うこととしております。

本件不正行為が行われた事業部門の前事業部長につきましては、調査の過程で関与性が強いとの判断がなされ、平成17年2月3日付にて懲戒処分といたしました。また、他の役職員に関する経営責任及び管理責任につきましても速やかに処分を行う予定であります。

なお、現在弁護士事務所とも対応を協議中ではありますが、今後の調査の結果により刑事告発等の措置を講じる可能性があります。

4. 今後の事業展開について

今回の不正行為の発生に際しましては、偽造された残高確認書の名義となっていたお客様には、多大なご迷惑とご不安をおかけし、誠に申し訳なく存じております。加えて、真相解明のためにただならぬご協力まで頂くこととなり、誠に深く感謝しております。

また、多くのお客様、投資家の皆様及び市場関係者各位にも多大なご迷惑とご不安をおかけする結果となり、重ねて誠に申し訳なく存じております。

本件に伴う処置により、パッケージ事業につきましては、今期及び過年度におきまして、多額の損失計上を余儀なくされることとなりますが、大学向け教務・法人パッケージの分野における製品群を中心に、各ビジネスパートナー様との関係のもと、信頼の早期回復と来期以降の業績の好転に向け、鋭意体制の再構築を進めているところであります。

また、当社グループの売上高の約80%を占めるソフトウェア事業につきましては、今回の事態による影響は一切なく、当初計画どおり堅調な業績推移を続けております。

加えて、社会全般からの信頼を取り戻すべく、事業活動の健全化に向けた社内業務全般の徹底的な見直しを最重要の施策と位置付け、取り組みを開始したところであります。

これらにより、来期以降の業績につきましては再び長期安定成長路線を辿ることができるものと確信しております。各位におかれましては、引き続き各方面のご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

以上